

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 ソフトウェア整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 ICT教育推進室 情報基盤係 電話番号:058-272-1111(内3564)

E-mail: c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,142千円 (前年度予算額: 29,266千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,266	0	0	0	0	0	0	0	29,266
要求額	29,142	0	0	0	0	0	0	0	29,142
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- これまで、校務用パソコンや教育用パソコンを調達するたびに購入してきたマイクロソフト社製ソフト Office について、平成27年度より教職員の人数に応じて契約する学校無制限ライセンスに切り替えた。
- 校内の全機種で使用できるため、パソコンの整備年度により異なるバージョンの Office を使用している現状に対し、全てのパソコンで最新バージョンの Office を使用することができる。
- 最新バージョンの Office を使用して学習できる環境を、校内の全てのパソコンで、児童・生徒に提供することができる。
- Office のライセンス管理作業が不要になり、ライセンス管理に要する業務を軽減できる。
- 教育委員会内で使用するライセンスを一括契約することにより、県立学校にパソコンを整備する都度、個別に調達する必要がなくなる。

(2) 事業内容

- ・ 県立学校の全てのパソコン（約 59,000 台）で使用するマイクロソフト社製オフィスソフトのライセンス調達、およびインストールディスクの配付

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	29,142	県立学校に設置されたパソコンで使用できるマイクロソフト社製ソフト Office の使用ライセンス購入
合計	29,142	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
取り組むべき施策(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 継続利用することが事業の効果を大きくするものであり、校務・学習環境の整備として継続して取り組むべき事業である。
- ・ 教員数の変動により、総額が変化する。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校の校務・学習環境の整備であり、県が主体となって取り組む必要のある事業である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 平成27年4月から、全ての県立学校において最新バージョンのオフィスソフトを使用できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	達成率
						達成率
最新バージョンの オフィスソフトの 使用割合	15%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	平成27年度以降に整備した県立学校のパソコンについては、本ライセンスを適用している。 全ての県立学校で、同じ環境での教育を提供することができた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>学校無制限ライセンスを導入することで常に最新バージョンのソフトが利用でき、ICTを活用した効果的な教育活動を実施していくためには必要な事業である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>全ての県立学校で使用されているソフトのバージョンが統一化されるため、全ての県立学校で、同じ環境で教育を提供できている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県立学校のパソコンを整備する際、個別にオフィスソフトを購入する必要がなくなる。また、ライセンスが一本に統一できるため、ライセンス管理が容易となる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各学校で事務作業が効率よく進められるよう、利用方法のマニュアル等の見直しを検討する。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか オフィスソフトの使用は今後も継続されることが見込まれるため、引き続き実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	—
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	—